

平成11年12月実施

法人企業動向調査報告

Business and Investment

Survey of Incorporated Enterprises

平成12年2月

経済企画庁調査局

Research Bureau

Economic Planning Agency

目 次

調査要領	1
1 . 景気見通し	4
(1) 国内景気（全産業）	4
(2) 業界景気（全産業）	7
2 . 需要・価格関連見通し	9
(1) 内外需要（製造業）	9
(2) 在庫水準（製造業）	11
(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）	13
3 . 経営見通し	15
(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）	15
(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）	17
4 . 生産設備見通し（製造業）	19
5 . 設備投資の動向（全産業）	21
(1) 半期別動向	21
(2) 資本金規模別動向	23
(3) 年度の動向	23
(4) 四半期別動向	25
付表 企業経営者の判断と見通し（BSI）	26
統計表	27

調査要領

本調査は、資本金 1 億円以上の全営利法人を対象として、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通し並びに設備投資に関連する海外直接投資動向を調査したものである。

調査対象：調査は、原則として国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金又は出資額が 1 億円以上の全営利法人（約 37,800 社）から、経済企画庁が定める方法により選定した 4,528 社を対象とした。

調査時点：平成 11 年 12 月 25 日

調査方法：調査は、調査法人の自計申告により行った。

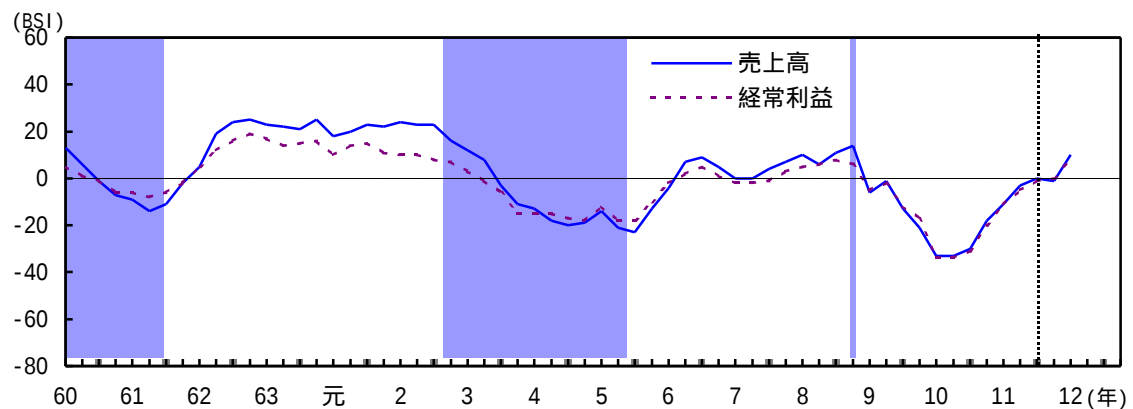
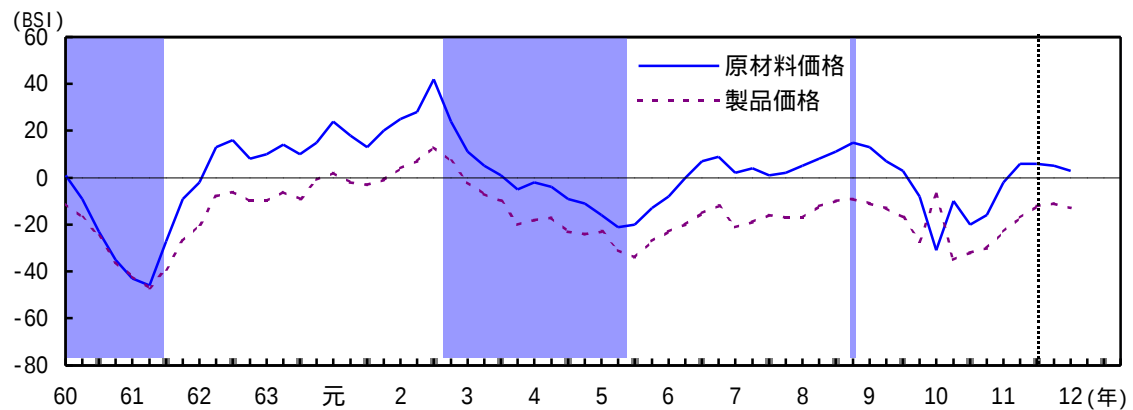
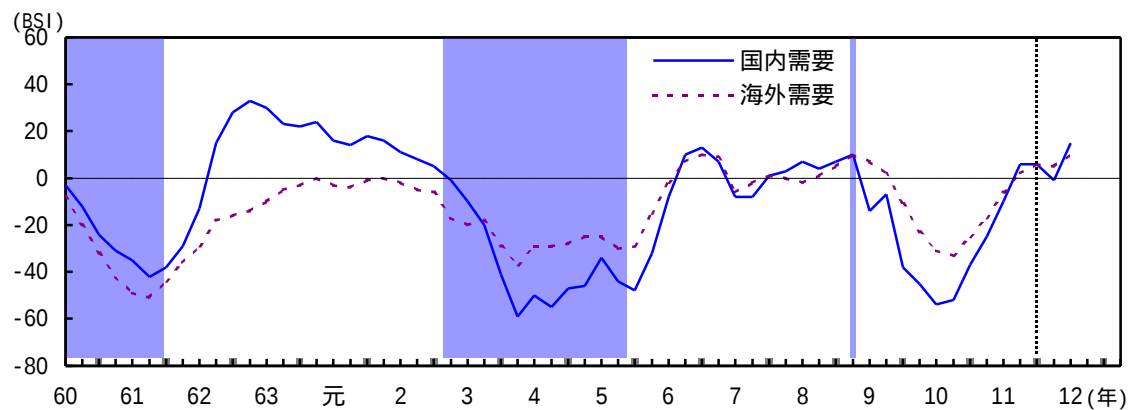
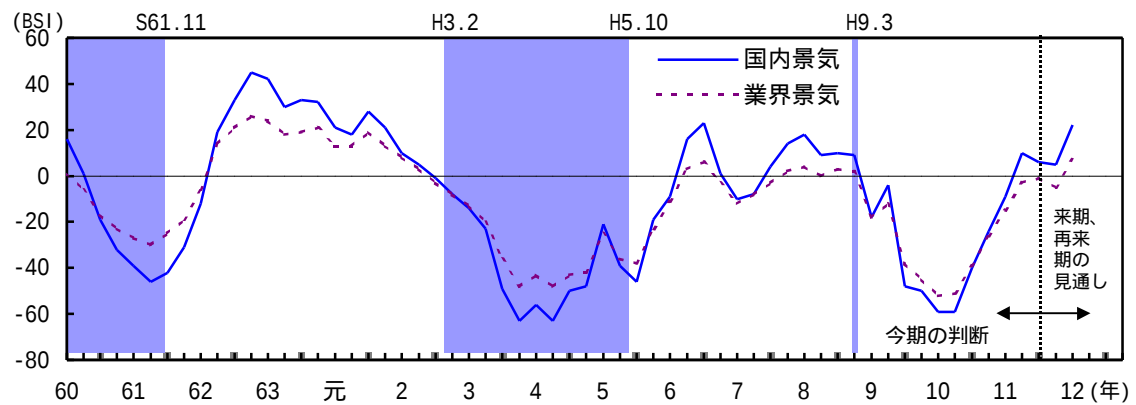
なお、資本金又は出資額が 100 億円以上の営利法人については原則として全数調査、100 億円未満の営利法人は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

有効回答率：調査対象法人 4,528 社のうち、有効回答法人 4,305 社、有効回答率 95.1%

〔利用上の注意〕

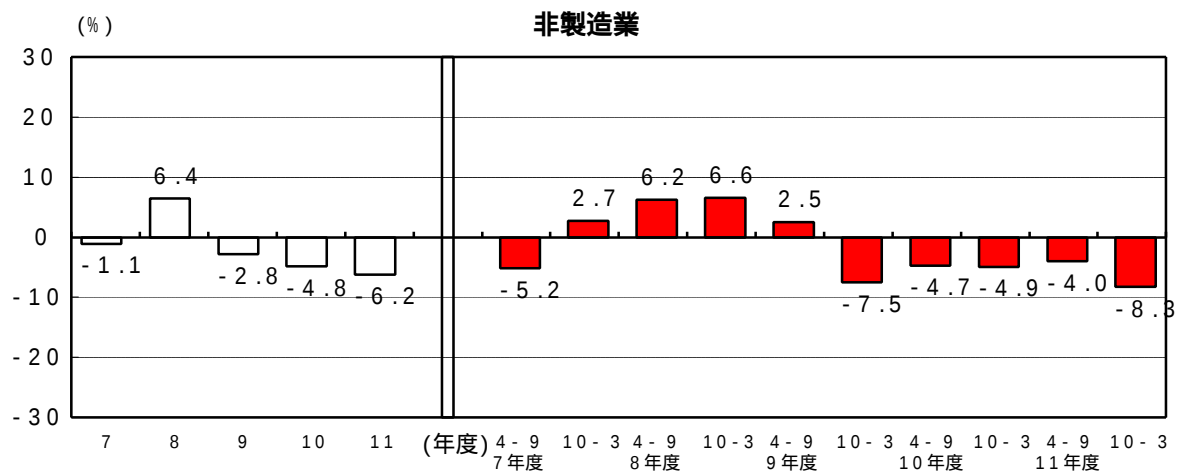
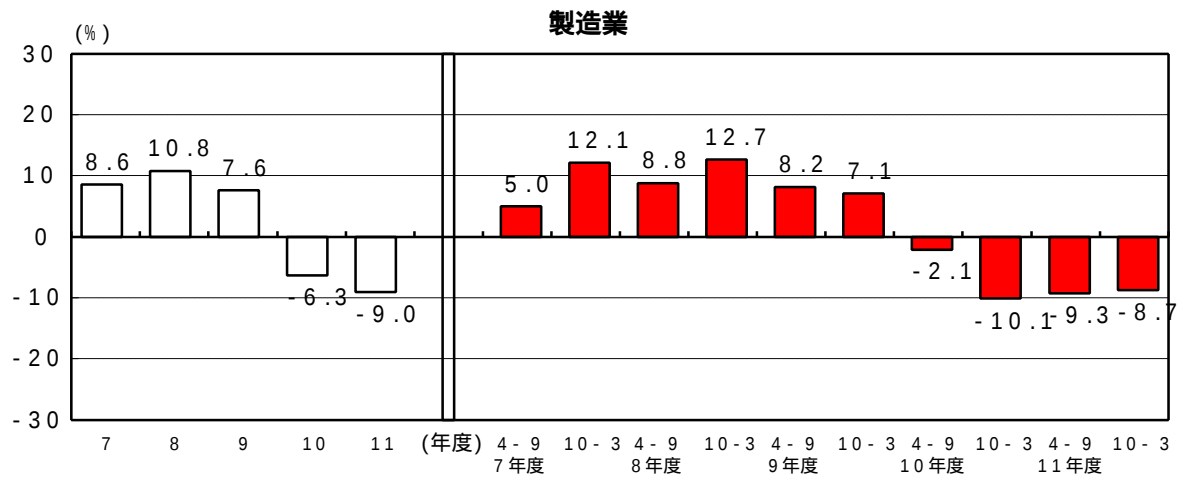
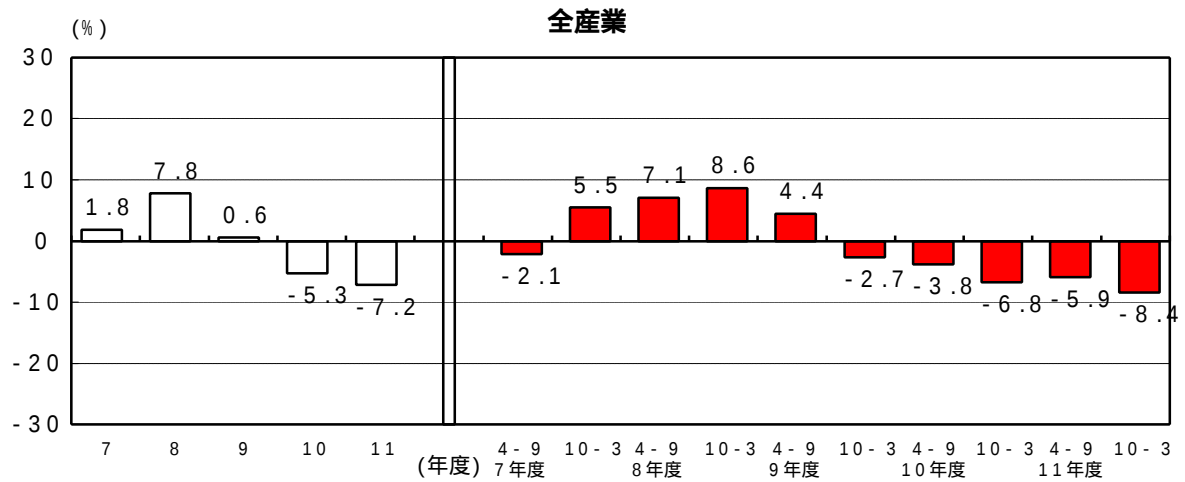
- 1 今期 3 か月の判断とは平成 11 年 7 ～ 9 月期と比較した場合の 11 年 10 ～ 12 月期の判断、来期 3 か月の見通しとは 11 年 10 ～ 12 月期と比較した場合の 12 年 1 ～ 3 月期の見通し、再来期 3 か月の見通しとは 12 年 1 ～ 3 月期と比較した場合の 12 年 4 ～ 6 月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第 1、3 ～ 12 図、第 1 ～ 19 表及び付表の 11 年 10 ～ 12 月以前は今期の判断、12 年 1 ～ 3 月は来期の見通し、12 年 4 ～ 6 月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI: Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は、母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法は、センサス局法、X - 11 で算出した。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和 63 年 3 月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等 7 社、J R 関係 7 社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等 7 社については 60 年 4 ～ 6 月期、J R 関係 7 社については 62 年 4 ～ 6 月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年 6 月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成 10 年 6 月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和 59 年 6 月調査に遡及して集計を行った。
 - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
 - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
 - (3) 「卸売・小売業、飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業、飲食店」に分割。
 - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
 - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
 - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
 - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

第1図 企業経営者の景気 経営判断と見通し(B S I) (季節調整値)



- (注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。
2. 11年10～12月以前は今期の判断、12年1～3月は来期の見通し、4～6月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び（前年同期比）



(注) 1. 11年度は修正計画 である。
 2. 11年4～9月は実績、11年10～12年3月は計画である。

1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

(1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」-「下降」）をみると、平成11年7～9月「10」の後、10～12月は「6」と若干低下している。

その後の見通しは、12年1～3月「5」の後、4～6月には「22」と大きく改善している。

産業別にみると、製造業では11年10～12月「8」、12年1～3月「5」、4～6月「25」となり、非製造業では11年10～12月「4」、12年1～3月「5」、4～6月「21」となっている。

第1表 国内景気の判断と見通し

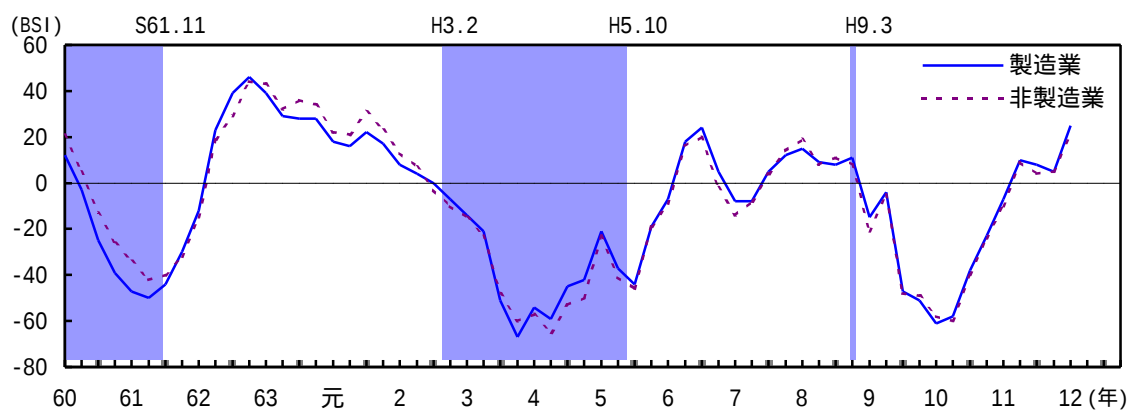
(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 7 ～ 9 月	7	82	11	-4
10 ～ 12 月	2	48	50	-48
10年 1 ～ 3 月	1	48	51	-50
4 ～ 6 月	0	41	59	-59
7 ～ 9 月	0	41	59	-59
10 ～ 12 月	1	58	41	-40
11年 1 ～ 3 月	3	70	27	-24
4 ～ 6 月	5	81	14	-9
7 ～ 9 月	14	82	4	10
10 ～ 12 月	12	82	6	6
12年 1 ～ 3 月	14	77	9	5
4 ～ 6 月	27	68	5	22

(注) 1. BSI=上昇-下降

2. 平成11年10～12月以前は今期の判断、12年1～3月は来期の見通し、4～6月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 B S I (産業別) の推移

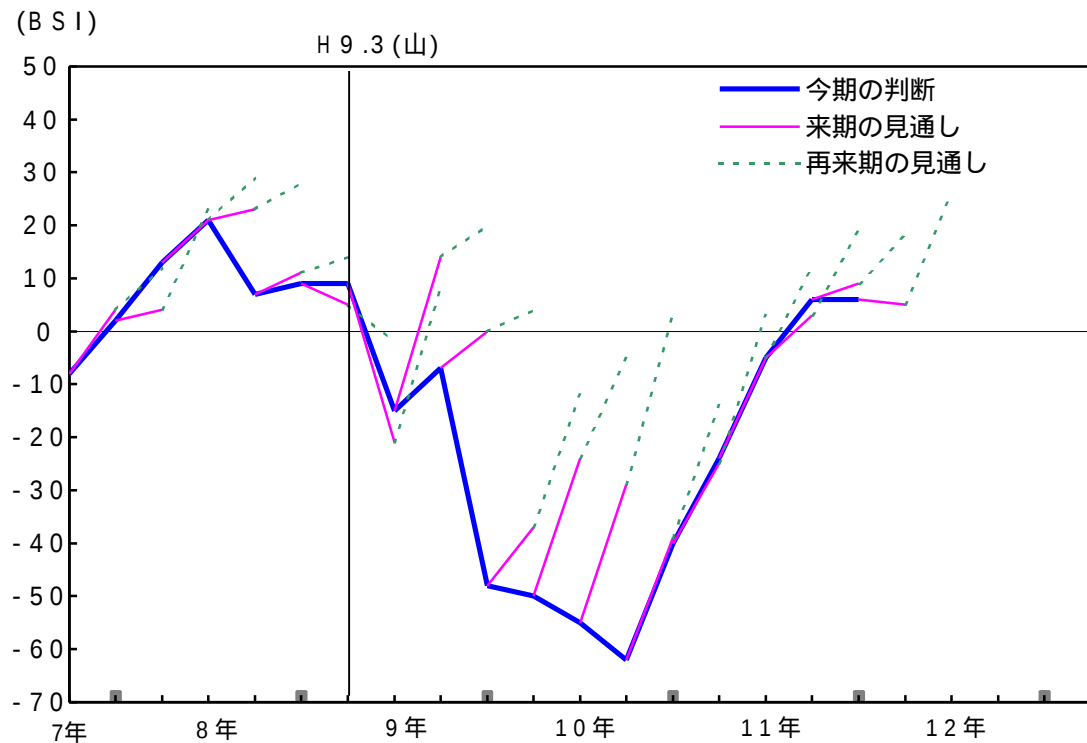


第2表 国内景気 BSI（業種別）

(単位：％)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全 産 業	-24	-9	10	6	5	22
製 造 業	-23	-7	10	8	5	25
素材型	-24	-7	10	8	5	25
繊維工業	-24	-16	-2	4	8	28
パルプ・紙	-20	4	22	24	25	34
化学工業	-21	-5	10	11	0	27
石油・石炭製品	-35	2	12	8	3	17
ゴム・皮革製品	-23	-8	8	5	14	39
窯業・土石製品	-20	-6	7	9	6	20
鉄鋼業	-40	-10	9	5	14	29
非鉄金属	-24	-8	3	11	0	8
加工型	-23	-7	10	8	2	22
食料品・飲料	-16	-4	14	12	-7	23
金属製品	-20	-1	11	7	1	19
一般機械	-30	-16	4	1	8	37
電気機械	-22	-4	12	7	11	23
自動車	-25	-4	-1	1	-1	23
その他の輸送用機械	-25	-9	15	15	5	18
精密機械	-34	-3	14	19	19	9
その他の製造業	-18	-6	9	6	-2	20
非製造業	-24	-10	9	4	5	21
農林漁業	-16	15	34	11	-7	25
鉱 業	-10	-7	2	4	-1	6
建設業	-18	-6	8	3	4	17
卸売業	-29	-13	7	5	7	28
小売業, 飲食店	-29	-14	7	3	1	17
金融・保険業	-17	1	23	15	14	37
不動産業	-20	-15	-1	-1	-2	11
運輸業	-22	-9	7	3	4	18
通信業	-26	-3	30	26	19	32
電力・ガス業	-11	-7	7	2	17	24
サービス業(除くリース業)	-30	-17	4	2	6	19
リース業	-27	-12	-1	1	6	14

第4図 国内景気 B S I の見通し修正傾向(原数値)

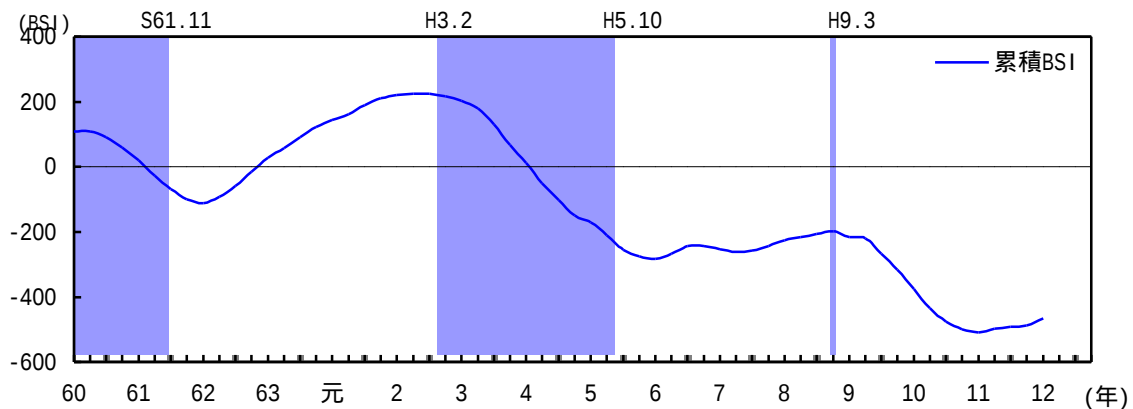


国内景気 B S I の見通し修正傾向 (原数値)

	10年	11年				12年	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
今期の判断	-40	-24	-5	6	6		
来期の見通し	-39	-25	-5	3	9	5	
再来期の見通し	3	-14	3	12	19	18	26

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較することとした。

第5図 国内景気の累積 B S I (季節調整値)



(注) 累積 B S I は、ある時点(この場合昭和 59 年 4 ～ 6 月)を起点(0)として、その後毎期の B S I を加算したものである。

(2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成11年7～9月「-3」の後、10～12月「-1」とマイナス幅は縮小した。

その後の見通しは、12年1～3月「-5」と低下した後、4～6月には「7」と改善している。

産業別にみると、製造業では11年10～12月「3」、12年1～3月「-4」、4～6月「11」となり、非製造業では11年10～12月「-5」、12年1～3月「-6」、4～6月「3」となっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

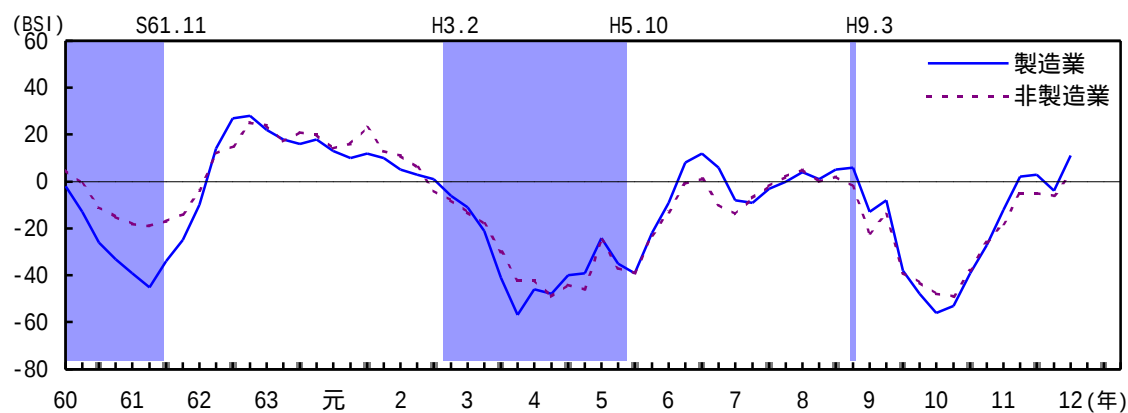
期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 7～9月	8	72	20	-12
10～12月	4	54	42	-38
10年 1～3月	3	49	48	-45
4～6月	2	44	54	-52
7～9月	4	41	55	-51
10～12月	3	55	42	-39
11年 1～3月	6	62	32	-26
4～6月	7	71	22	-15
7～9月	12	73	15	-3
10～12月	13	73	14	-1
12年 1～3月	11	73	16	-5
4～6月	18	71	11	7

(注) B S I = 上昇 - 下降

業界景気BSIの見通し修正傾向(原数値)

	10年	11年				12年	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
今期の判断	-38	-27	-13	-6	0		
来期の見通し	-33	-26	-12	-3	1	-6	
再来期の見通し	-4	-18	-6	2	9	4	9

第6図 業界景気BS(産業別)の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：％)

業 種 / 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全 産 業	-26	-15	-3	-1	-5	7
製 造 業	-27	-12	2	3	-4	11
素材型	-26	-14	-1	4	-4	11
繊維工業	-35	-26	-10	-15	-12	6
パルプ・紙	-26	3	18	18	13	30
化学工業	-18	-7	-1	8	-8	19
石油・石炭製品	-32	-34	-23	-2	-12	-10
ゴム・皮革製品	-29	-19	-8	-11	-1	16
窯業・土石製品	-23	-14	-7	2	-3	-1
鉄鋼業	-44	-25	-2	5	9	17
非鉄金属	-31	-11	-3	8	-8	-3
加工型	-26	-10	3	2	-2	11
食料品・飲料	-13	0	2	7	-5	9
金属製品	-27	-5	3	2	-3	10
一般機械	-38	-21	-9	-7	-5	10
電気機械	-21	-3	8	13	12	19
自動車	-27	-2	2	-2	-7	21
その他の輸送用機械	-39	-32	-14	-18	-12	-2
精密機械	-32	-8	8	15	26	12
その他の製造業	-22	-13	-2	-2	-12	8
非製造業	-26	-18	-5	-5	-6	3
農林漁業	-42	-6	16	-30	4	5
鉱 業	-16	3	11	9	-2	-7
建設業	-17	-7	-10	-15	-15	-14
卸売業	-29	-20	-5	-6	-4	16
小売業, 飲食店	-34	-27	-16	-16	-13	-2
金融・保険業	-19	-5	13	16	1	14
不動産業	-22	-18	-15	-12	-14	-8
運輸業	-28	-23	-9	-10	-10	2
通信業	1	8	13	11	12	6
電力・ガス業	-2	-3	5	0	0	13
サービス業(除くリース業)	-27	-19	-11	-2	2	4
リース業	-34	-27	-12	-10	2	7

2 . 需要・価格関連見通し (季節調整値)

(1) 内外需要 (製造業)

企業経営者による国内需要に関する判断指標 (B S I : 「強くなる」 - 「弱くなる」) をみると、平成11年7～9月「6」の後、10～12月「6」と引き続き改善している。

その後の見通しは、12年1～3月「-1」と低下した後、4～6月には「15」と大きく改善を見込んでいる。

また、海外需要に関する判断指標 (B S I : 「強くなる」 - 「弱くなる」) をみると、11年7～9月「2」の後、10～12月「6」と引き続き改善している。

その後の見通しも、12年1～3月「5」、4～6月「10」と引き続き改善を見込んでいる。

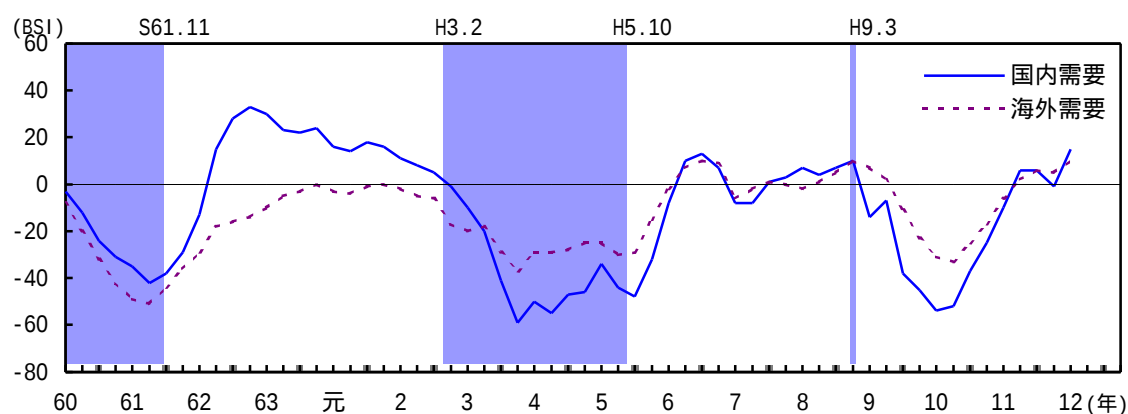
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	B S I	強くなる	不 変	弱くなる	B S I
9年 7～9月	8	77	15	-7	11	80	9	2
10 10～12月	3	56	41	-38	7	75	18	-11
10年 1～3月	2	51	47	-45	6	65	29	-23
4～6月	2	42	56	-54	4	61	35	-31
7～9月	3	42	55	-52	4	59	37	-33
10 10～12月	3	57	40	-37	3	69	28	-25
11年 1～3月	4	67	29	-25	3	77	20	-17
4～6月	5	80	15	-10	5	84	11	-6
7～9月	13	80	7	6	11	80	9	2
10 10～12月	14	78	8	6	14	78	8	6
12年 1～3月	12	75	13	-1	13	79	8	5
4～6月	22	71	7	15	15	80	5	10

(注) B S I = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要 B S I の推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製 造 業	-25	-10	6	6	-1	15
素材型	-24	-11	3	5	-3	16
繊維工業	-30	-15	-5	-3	-12	12
パルプ・紙	-23	8	18	14	13	39
化学工業	-19	-6	2	12	-6	24
石油・石炭製品	-34	-1	4	10	11	6
ゴム・皮革製品	-35	-21	6	-8	-1	23
窯業・土石製品	-17	-13	1	2	-1	4
鉄鋼業	-49	-23	-9	2	3	12
非鉄金属	-25	-13	2	7	-12	6
加工型	-24	-9	6	7	-2	16
食料品・飲料	-12	-5	11	18	-9	15
金属製品	-23	-9	11	7	-9	17
一般機械	-33	-17	-4	-4	2	19
電気機械	-23	-4	6	12	8	25
自動車	-28	-1	2	-3	-4	20
その他の輸送用機械	-36	-26	-6	0	0	12
精密機械	-33	-10	9	26	20	2
その他の製造業	-22	-11	6	2	-10	7

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製 造 業	-17	-6	2	6	5	10
素材型	-16	-4	3	8	4	7
繊維工業	-22	-15	-4	-9	-8	5
パルプ・紙	-10	4	0	16	18	26
化学工業	-11	0	3	10	0	8
石油・石炭製品	-41	-19	-3	3	5	-5
ゴム・皮革製品	-10	4	1	8	19	12
窯業・土石製品	-15	-3	-3	1	6	5
鉄鋼業	-28	-7	10	21	12	6
非鉄金属	-14	-3	9	2	0	3
加工型	-16	-5	2	6	7	14
食料品・飲料	-10	-4	0	6	1	3
金属製品	-15	-8	0	10	-8	12
一般機械	-24	-18	-5	6	9	18
電気機械	-12	0	13	12	12	22
自動車	-15	-3	3	7	2	5
その他の輸送用機械	-24	-12	-15	1	0	0
精密機械	-19	1	2	10	20	5
その他の製造業	-12	-2	1	-1	4	10

(2) 在庫水準（製造業）

自己企業の原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成11年9月末「14」の後、12月末「16」と過大感がやや上昇した。その後の見通しは、12年3月末「10」、6月末「7」となり、過大感が次第に和らいでいる。

また、完成品在庫水準に関する判断指標をみると、11年9月末「23」の後、12月末「22」と過大感がやや和らいだ。その後の見通しも、12年3月末「15」、6月末「10」となり、過大感が次第に和らいでいる。

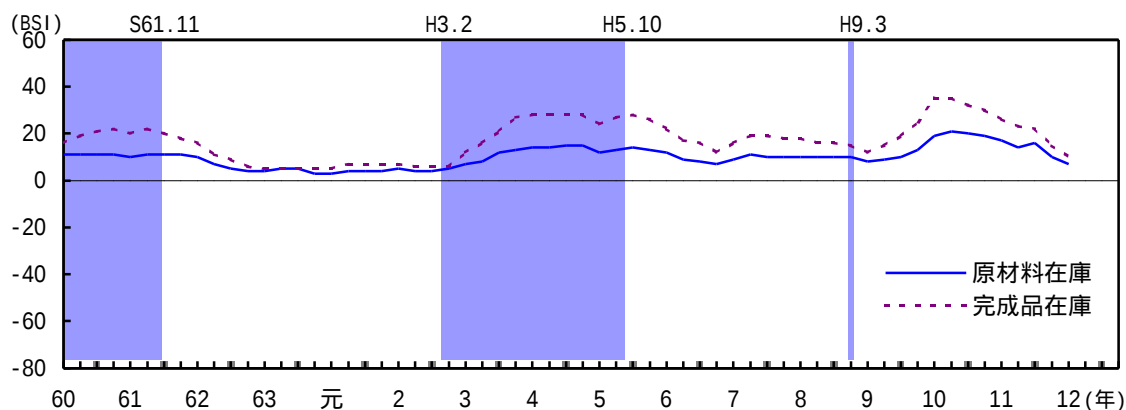
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料（原材料消費高に照らし）				完成品（売上高に照らし）			
	過 大	適 正	不 足	B S I	過 大	適 正	不 足	B S I
9年 9月 月末	10	89	1	9	18	79	3	15
12月 月末	11	88	1	10	21	77	2	19
10年 3月 月末	13	87	0	13	26	73	1	25
6月 月末	20	79	1	19	36	63	1	35
9月 月末	21	79	0	21	36	63	1	35
12月 月末	21	78	1	20	33	66	1	32
11年 3月 月末	20	79	1	19	31	68	1	30
6月 月末	18	81	1	17	28	70	2	26
9月 月末	15	84	1	14	25	73	2	23
12月 月末	18	80	2	16	25	72	3	22
12年 3月 月末	11	88	1	10	17	81	2	15
6月 月末	8	91	1	7	11	88	1	10

(注) B S I = 過大 - 不足

第8図 在庫水準 B S I の推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年				12年	
		3 月月末	6 月月末	9 月月末	12月月末	3 月月末	6 月月末
製造業、鉱業		18	16	14	16	9	7
製 造 業		19	17	14	16	10	7
素材型		21	16	14	18	10	5
繊維工業		28	25	24	24	22	17
パルプ・紙		21	13	9	14	14	10
化学工業		20	18	11	19	9	3
石油・石炭製品		5	10	6	7	12	10
ゴム・皮革製品		14	14	8	15	8	2
窯業・土石製品		15	12	12	9	5	6
鉄鋼業		30	18	14	12	4	6
非鉄金属		17	21	19	20	11	1
加工型		19	17	16	16	10	8
食料品・飲料		8	8	5	10	5	3
金属製品		24	21	17	20	12	9
一般機械		24	25	20	23	10	8
電気機械		23	20	19	17	13	11
自動車		15	11	12	16	9	9
その他の輸送用機械		22	19	20	15	13	8
精密機械		31	33	25	25	22	22
その他の製造業		13	12	11	13	9	6
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱 業		14	4	8	3	2	2

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年				12年	
		3 月月末	6 月月末	9 月月末	12月月末	3 月月末	6 月月末
製造業、鉱業、卸売業、 小売業、飲食店		28	27	23	21	14	11
製 造 業		30	26	23	22	15	10
素材型		34	30	25	25	18	12
繊維工業		48	45	43	45	42	33
パルプ・紙		27	22	16	21	15	8
化学工業		31	26	21	22	13	7
石油・石炭製品		16	9	11	9	10	7
ゴム・皮革製品		33	41	33	24	20	14
窯業・土石製品		46	41	36	27	17	18
鉄鋼業		44	41	35	32	18	10
非鉄金属		22	25	17	25	14	2
加工型		26	26	21	19	13	8
食料品・飲料		13	12	11	11	5	2
金属製品		25	27	23	20	15	8
一般機械		35	35	33	32	18	11
電気機械		24	25	21	19	12	9
自動車		20	18	17	14	12	8
その他の輸送用機械		28	23	22	19	13	4
精密機械		49	37	37	26	19	20
その他の製造業		28	27	24	20	14	11
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱 業		20	13	6	2	4	5
卸売業		28	26	23	25	17	12
小売業、飲食店		22	23	17	17	11	4

(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

自己企業の原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成11年7～9月「6」、10～12月「6」と引き続き上昇している。その後の見通しは、12年1～3月「5」、4～6月「3」となっている。

また、製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、11年7～9月「-17」の後、10～12月「-12」とマイナス幅は縮小した。その後の見通しは、12年1～3月「-11」、4～6月「-13」となっている。

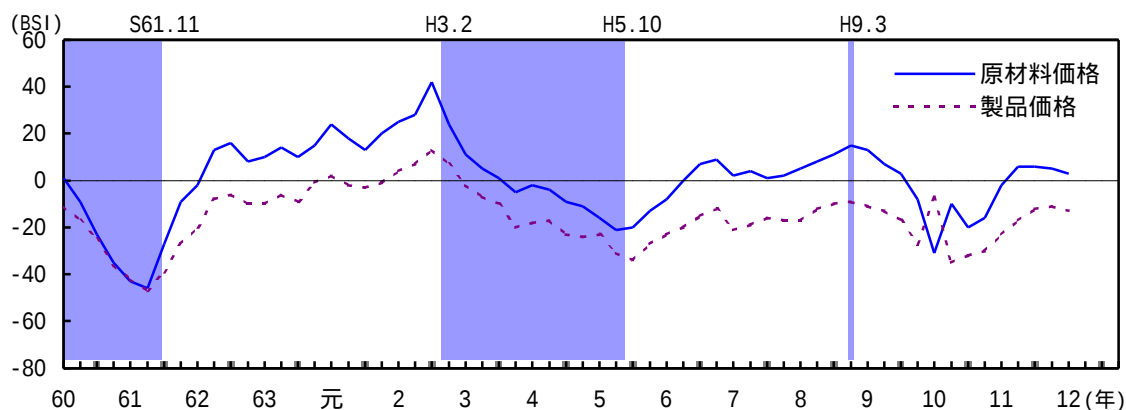
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	B S I	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 7～9月	15	77	8	7	6	75	19	-13
10 10～12月	12	79	9	3	5	73	22	-17
10年 1～3月	6	80	14	-8	3	67	30	-27
4～6月	4	61	35	-31	10	73	17	-7
7～9月	8	74	18	-10	2	61	37	-35
10 10～12月	2	76	22	-20	2	64	34	-32
11年 1～3月	2	80	18	-16	1	68	31	-30
4～6月	8	82	10	-2	3	71	26	-23
7～9月	16	74	10	6	5	73	22	-17
10 10～12月	16	74	10	6	7	74	19	-12
12年 1～3月	12	81	7	5	6	77	17	-11
4～6月	9	85	6	3	4	79	17	-13

(注) B S I = 上昇 - 下降

第9図 価格BSの推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製造業、農林漁業、鉱業	-16	-2	6	6	5	3
製 造 業	-17	-3	7	6	4	3
素材型	-24	7	19	20	16	5
繊維工業	-20	0	11	11	15	5
パルプ・紙	-8	26	50	40	39	30
化学工業	-21	7	21	22	13	1
石油・石炭製品	-19	60	57	51	37	9
ゴム・皮革製品	-5	-11	-10	15	18	18
窯業・土石製品	-18	-13	0	7	3	6
鉄鋼業	-48	16	8	22	16	8
非鉄金属	-35	2	21	7	2	-6
加工型	-11	-7	-3	-2	0	3
食料品・飲料	-14	-13	-12	-11	-7	8
金属製品	-18	-9	3	3	-3	1
一般機械	-10	-8	-8	-4	-2	1
電気機械	-11	-9	-4	-5	-5	-3
自動車	-7	-4	3	-2	1	3
その他の輸送用機械	-16	-8	-7	-10	-1	7
精密機械	-11	-3	-1	1	5	3
その他の製造業	-12	-1	2	13	6	11
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	-24	-5	-8	-8	-13	16
鉱 業	-9	12	14	17	14	1

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製造業、農林漁業、鉱業	-30	-23	-17	-12	-11	-13
製 造 業	-30	-23	-18	-13	-12	-14
素材型	-35	-19	-8	-4	-1	-11
繊維工業	-34	-19	-4	-9	-1	-11
パルプ・紙	-32	-4	-10	6	26	-4
化学工業	-29	-16	-11	1	0	-9
石油・石炭製品	-40	24	38	49	25	3
ゴム・皮革製品	-31	-24	-9	-13	-26	-25
窯業・土石製品	-39	-33	-26	-19	-12	-15
鉄鋼業	-53	-28	-10	-17	8	-9
非鉄金属	-37	-32	-13	-9	-15	-22
加工型	-28	-27	-22	-18	-19	-17
食料品・飲料	-20	-22	-14	-9	-14	-10
金属製品	-25	-32	-27	-24	-26	-16
一般機械	-28	-27	-25	-22	-14	-14
電気機械	-39	-41	-32	-29	-31	-32
自動車	-16	-17	-15	-11	-19	-19
その他の輸送用機械	-32	-34	-24	-24	-28	-16
精密機械	-18	-15	-12	-11	-10	-16
その他の製造業	-23	-19	-16	-13	-9	-6
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	-32	-3	10	-24	0	1
鉱 業	-7	11	19	20	11	-8

3．経営見通し（季節調整値）

(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」-「減少」）をみると、平成11年7～9月「-3」の後、10～12月には「0」となった。

その後の見通しは、12年1～3月「-1」の後、4～6月には「10」となり、改善が見られる。

産業別にみると、製造業では11年10～12月「6」、12年1～3月「0」、4～6月「15」となり、非製造業では11年10～12月「-5」、12年1～3月「-1」、4～6月「7」となっている。

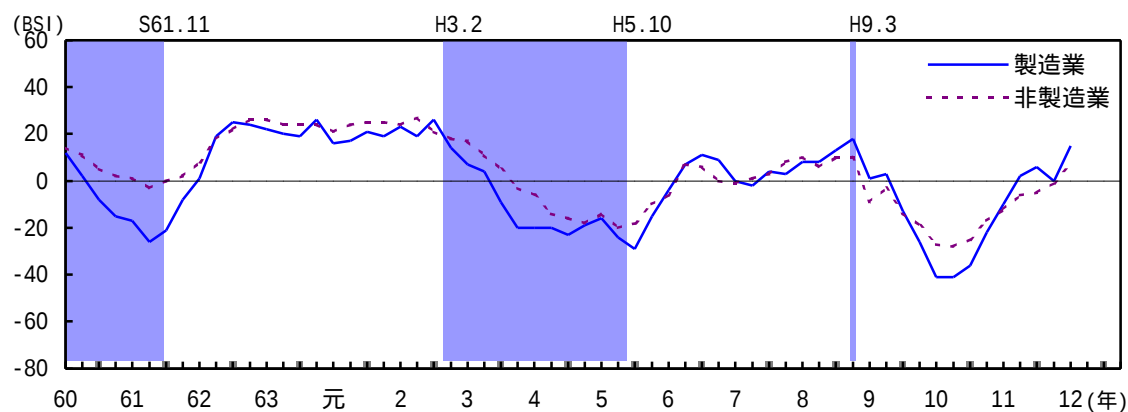
第14表 売上高の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
9年 7～9月	25	49	26	-1
10～12月	21	45	34	-13
10年 1～3月	19	41	40	-21
4～6月	16	35	49	-33
7～9月	16	35	49	-33
10～12月	16	38	46	-30
11年 1～3月	17	48	35	-18
4～6月	20	49	31	-11
7～9月	23	51	26	-3
10～12月	24	52	24	0
12年 1～3月	23	53	24	-1
4～6月	28	54	18	10

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高BS（産業別）の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：％)

業 種 \ 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全 産 業 (注)	-18	-11	-3	0	-1	10
製 造 業	-22	-10	2	6	0	15
素材型	-23	-10	3	5	2	12
繊維工業	-31	-22	-1	-7	-17	15
パルプ・紙	-24	6	14	7	37	15
化学工業	-15	-10	7	7	1	13
石油・石炭製品	-19	13	23	22	21	13
ゴム・皮革製品	-16	-14	6	-23	-4	21
窯業・土石製品	-28	-11	-13	-1	11	2
鉄鋼業	-37	-17	2	13	5	14
非鉄金属	-21	-17	-1	3	-8	-3
加工型	-21	-8	0	6	-4	18
食料品・飲料	-10	-8	1	2	-5	6
金属製品	-17	-4	3	9	-18	23
一般機械	-31	-17	-13	-5	6	23
電気機械	-20	-6	8	17	4	22
自動車	-14	0	12	3	-7	27
その他の輸送用機械	-26	-27	-7	-9	0	34
精密機械	-32	-3	7	20	38	25
その他の製造業	-24	-11	-6	2	-9	18
非製造業 (注)	-17	-12	-6	-5	-1	7
農林漁業	-18	27	14	-13	13	9
鉱 業	-17	16	16	8	5	-2
建設業	-13	7	-7	-6	-1	2
卸売業	-19	-14	-3	-2	-3	18
小売業, 飲食店	-16	-7	-6	-5	4	5
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-24	-21	-10	-11	-4	4
通信業	5	3	13	11	-7	1
電力・ガス業	-15	-9	-4	2	4	13
サービス業(除くリース業)	-16	-15	-12	-7	-1	5
リース業	-18	-29	-13	-7	-3	2

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」-「減少」）をみると、平成11年7～9月「-5」の後、10～12月「-1」とマイナス幅は縮小した。

その後の見通しは、12年1～3月「0」の後、4～6月には「8」となり、改善が見られる。

産業別にみると、製造業では11年10～12月「4」、12年1～3月「1」、4～6月「13」となり、非製造業では11年10～12月「-5」、12年1～3月「-2」、4～6月「5」となっている。

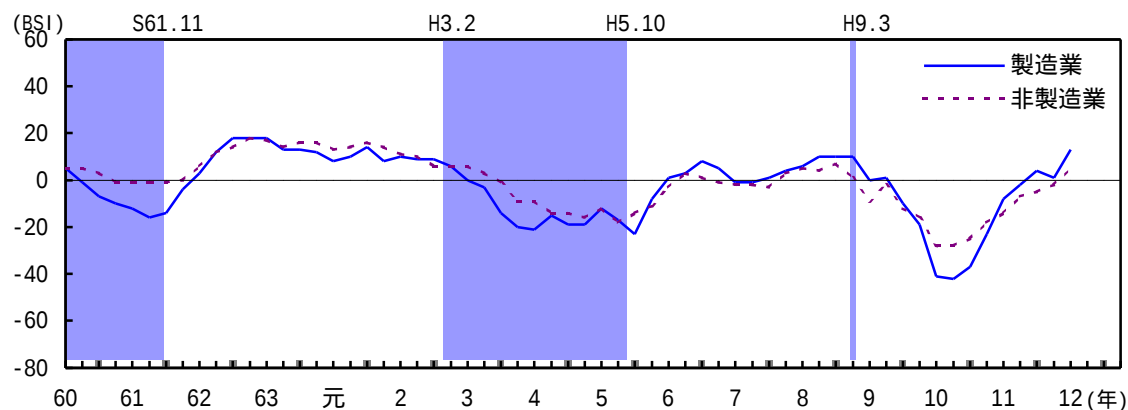
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
9年 7 ～ 9 月	26	46	28	-2
10 ～ 12 月	23	42	35	-12
10年 1 ～ 3 月	22	39	39	-17
4 ～ 6 月	15	36	49	-34
7 ～ 9 月	16	34	50	-34
10 ～ 12 月	16	37	47	-31
11年 1 ～ 3 月	18	44	38	-20
4 ～ 6 月	20	49	31	-11
7 ～ 9 月	23	49	28	-5
10 ～ 12 月	24	51	25	-1
12年 1 ～ 3 月	24	52	24	0
4 ～ 6 月	26	56	18	8

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益BS (産業別)の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年				12年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全 産 業 (注)		-20	-11	-5	-1	0	8
製 造 業		-23	-8	-2	4	1	13
素材型		-24	-8	-2	4	1	12
繊維工業		-29	-23	7	0	-18	15
パルプ・紙		-20	9	2	9	28	5
化学工業		-17	-6	-2	7	-4	16
石油・石炭製品		-13	-5	-6	22	6	21
ゴム・皮革製品		-37	-16	-2	-13	12	10
窯業・土石製品		-30	-14	-21	-5	10	5
鉄鋼業		-38	-8	-3	10	14	17
非鉄金属		-31	-11	0	4	-12	-11
加工型		-22	-5	-1	3	-1	15
食料品・飲料		-3	-1	2	6	0	5
金属製品		-13	0	7	5	-13	18
一般機械		-36	-17	-8	-4	5	17
電気機械		-26	-3	0	10	7	18
自動車		-18	0	5	-4	-3	16
その他の輸送用機械		-27	-21	4	-13	-17	18
精密機械		-33	6	2	16	33	19
その他の製造業		-25	-10	-5	1	-2	14
非製造業 (注)		-18	-14	-7	-5	-2	5
農林漁業		-17	36	28	-5	6	9
鉱 業		-29	4	10	5	7	0
建設業		-10	2	-10	-5	-4	-3
卸売業		-19	-14	-6	-1	-2	18
小売業、飲食店		-15	-10	-4	-4	5	9
金融・保険業		-	-	-	-	-	-
不動産業		-	-	-	-	-	-
運輸業		-25	-20	-13	-8	-4	5
通信業		-12	-8	-3	0	-25	7
電力・ガス業		-7	-12	-10	-10	0	-2
サービス業(除くリース業)		-20	-15	-6	-8	-3	1
リース業		-24	-25	-29	-5	-7	-4

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

4．生産設備見通し（製造業；季節調整値）

自己企業の生産設備に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成11年7～9月「33」の後、10～12月には「30」と若干低下するが、生産設備の過大感は引き続き高くなっている。

その後の見通しも、12年1～3月「27」、4～6月「24」と次第に低下するものの、過大感は引き続き高い水準となっている。

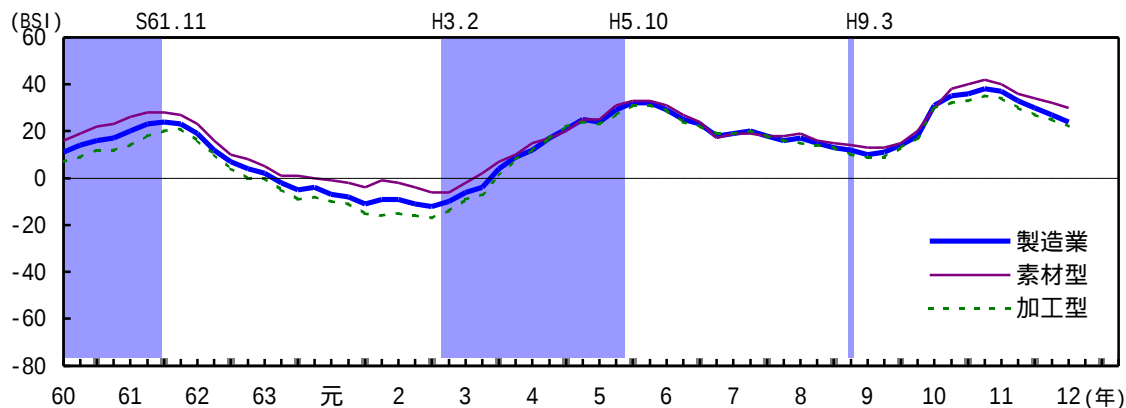
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位：%)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
9年 7～9月	15	81	4	11
10～12月	17	80	3	14
10年 1～3月	21	76	3	18
4～6月	33	65	2	31
7～9月	37	61	2	35
10～12月	38	60	2	36
11年 1～3月	40	58	2	38
4～6月	39	59	2	37
7～9月	35	63	2	33
10～12月	33	64	3	30
12年 1～3月	30	67	3	27
4～6月	27	70	3	24

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備BS (業種別)の推移



第19表 生産設備 BSI（業種別）

（単位：％）

業 種 / 期 間	11年				12年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
製 造 業	38	37	33	30	27	24
素材型	42	40	36	34	32	30
繊維工業	36	33	31	28	31	25
パルプ・紙	52	46	41	42	39	38
化学工業	31	31	25	23	23	19
石油・石炭製品	35	30	29	27	24	21
ゴム・皮革製品	39	38	29	23	20	18
窯業・土石製品	61	52	54	45	42	41
鉄鋼業	63	67	62	58	54	55
非鉄金属	48	41	43	43	46	42
加工型	35	34	30	27	25	22
食料品・飲料	27	17	18	18	18	16
金属製品	35	40	32	30	30	25
一般機械	46	49	45	42	37	32
電気機械	30	24	17	16	16	13
自動車	47	44	36	42	42	33
その他の輸送用機械	48	48	45	38	34	35
精密機械	37	38	32	15	10	12
その他の製造業	31	40	34	28	27	20

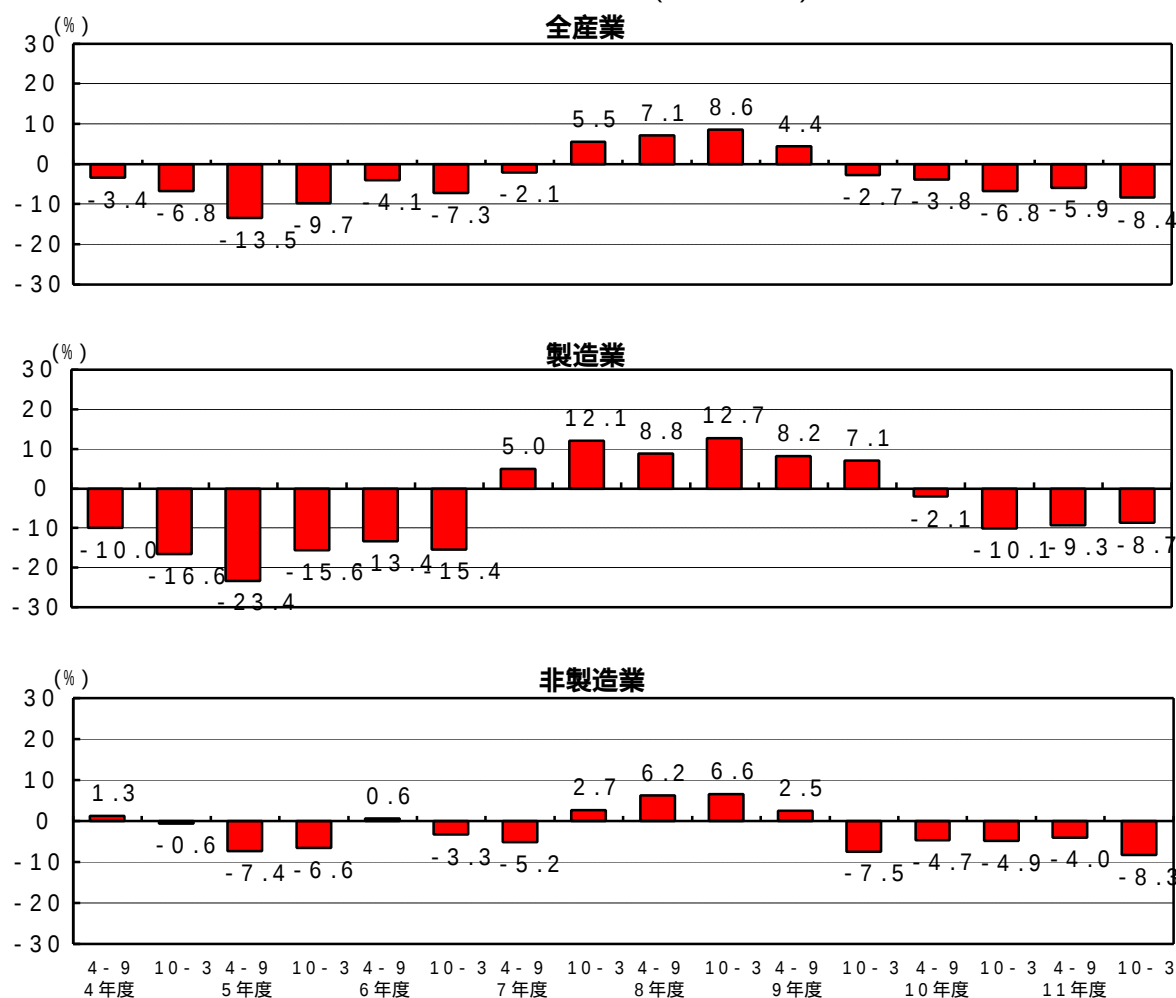
5．設備投資の動向（全産業；原数値）

(1) 半期別動向

設備投資の動向を半期別に前年同期比でみると、平成10年度10～3月（実績）6.8%減、11年度4～9月（実績）5.9%減の後、10～3月（計画）は8.4%減の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は10年度10～3月10.1%減、11年度4～9月9.3%減の後、10～3月は8.7%減の見通しとなっている。一方、非製造業では10年度10～3月4.9%減、11年度4～9月4.0%減の後、10～3月は8.3%減の見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)11年10～12年3月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
3年度 4～9月	250,402	102,636	147,766	7.1	6.2	7.7
10～3月	266,047	103,649	162,398	4.5	0.6	7.1
4年度 4～9月	242,000	92,361	149,639	-3.4	-10.0	1.3
10～3月	247,844	86,480	161,363	-6.8	-16.6	-0.6
5年度 4～9月	209,342	70,704	138,639	-13.5	-23.4	-7.4
10～3月	223,722	72,957	150,765	-9.7	-15.6	-6.6
6年度 4～9月	200,748	61,232	139,516	-4.1	-13.4	0.6
10～3月	207,472	61,704	145,769	-7.3	-15.4	-3.3
7年度 4～9月	196,564	64,272	132,291	-2.1	5.0	-5.2
10～3月	218,970	69,197	149,774	5.5	12.1	2.7
8年度 4～9月	210,427	69,908	140,519	7.1	8.8	6.2
10～3月	237,700	77,991	159,709	8.6	12.7	6.6
9年度 4～9月	219,677	75,670	144,006	4.4	8.2	2.5
10～3月	231,289	83,503	147,786	-2.7	7.1	-7.5
10年度 4～9月	211,398	74,109	137,289	-3.8	-2.1	-4.7
10～3月	215,576	75,047	140,529	-6.8	-10.1	-4.9
11年度 4～9月	198,977	67,205	131,772	-5.9	-9.3	-4.0
10～3月	197,462	68,542	128,920	-8.4	-8.7	-8.3

第21表 業種別設備投資の伸び（前年同期比）

(単位：%)

業 種	期 間	8年度		9年度		10年度		11年度	
		4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月
全 産 業		7.1	8.6	4.4	-2.7	-3.8	-6.8	-5.9	-8.4
製 造 業		8.8	12.7	8.2	7.1	-2.1	-10.1	-9.3	-8.7
素材型		-0.5	4.7	-0.2	-0.4	-1.0	-9.9	-13.7	-12.7
繊維工業		-35.5	-25.3	17.5	50.2	19.8	-22.1	-16.9	6.1
パルプ・紙		8.5	18.0	-8.7	2.9	-9.2	-26.1	-25.5	-17.6
化学工業		25.5	13.6	-2.3	7.1	6.3	-7.5	-10.0	-12.6
石油・石炭製品		-17.4	-8.9	-16.1	-24.9	-7.7	-25.2	-10.3	0.4
ゴム・皮革製品		34.4	5.4	-3.9	16.0	-0.9	-28.4	-33.1	-20.0
窯業・土石製品		15.9	23.6	-0.6	-10.3	-5.0	-8.8	-10.6	-13.4
鉄鋼業		-28.2	-0.9	15.3	-21.4	-11.0	8.7	-12.2	-17.3
非鉄金属		-6.3	-9.0	-0.8	11.6	-2.9	-4.3	-17.6	-17.1
加工型		14.6	17.1	12.9	10.8	-2.6	-10.2	-7.2	-6.9
食料品・飲料		27.5	14.8	-15.4	-14.0	-4.1	0.7	0.4	-6.3
金属製品		-5.2	31.9	26.3	-11.9	-11.5	-22.9	-20.3	-5.6
一般機械		8.3	24.4	12.8	9.7	-3.3	-13.3	-13.0	-17.8
電気機械		-0.8	-2.9	12.2	15.3	-7.8	-15.1	-3.1	3.2
自動車		15.8	19.9	26.9	30.9	12.4	0.8	-11.8	-13.4
その他の輸送用機械		27.3	37.4	26.2	8.7	-14.8	-14.0	14.7	-12.2
精密機械		4.1	16.0	27.8	-3.2	12.8	-4.9	-14.6	-8.7
その他の製造業		63.3	65.1	19.1	15.5	-2.9	-12.6	-10.4	-13.4
非製造業		6.2	6.6	2.5	-7.5	-4.7	-4.9	-4.0	-8.3
農林漁業		26.8	-39.2	-15.8	2.5	-23.2	-19.9	-2.9	21.4
鉱 業		32.3	-54.2	-42.2	10.1	6.4	30.2	-6.9	-17.8
建設業		0.9	16.9	20.7	-35.6	-31.5	-19.6	-20.5	-21.2
卸売業		0.3	-8.4	-4.7	0.9	2.5	-27.4	-33.5	-14.6
小売業、飲食店		17.0	8.1	4.8	-17.2	-10.6	5.4	1.6	-22.8
金融・保険業		16.9	5.0	-5.0	11.3	-11.9	-16.3	-8.7	-13.5
不動産業		-24.3	5.8	43.5	-3.7	-32.8	-0.5	-7.5	-31.8
運輸業		-5.2	11.9	6.5	-2.9	2.4	-7.2	-4.7	-15.8
通信業		9.2	11.9	9.9	8.0	-10.7	9.1	-1.1	-12.6
電力・ガス業		0.4	-3.7	-8.0	5.0	15.5	-9.0	0.6	1.5
サービス業(除くリース業)		17.9	38.8	2.3	-33.5	-8.4	2.4	-10.1	-10.9
リース業		13.0	2.0	-0.6	-13.2	-2.0	-5.7	0.4	5.6

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等

2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等

(2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比でみると、資本金10億円以上の大企業では、平成10年度10～3月4.5%減、11年度4～9月3.8%減の後、10～3月は6.9%減の見通しとなっている。

一方、資本金1～10億円の中堅企業では、10年度10～3月11.6%減、11年度4～9月10.4%減の後、10～3月は11.7%減の見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

期 間	産 業	大 企 業 (10億円以上)			中堅企業 (1～10億円)		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
7年度	4～9月	2.0	6.0	-0.0	-10.2	2.1	-14.0
	10～3月	4.3	11.1	1.3	8.3	14.8	5.9
8年度	4～9月	3.0	-0.2	4.8	16.1	35.7	9.0
	10～3月	2.7	5.5	1.3	21.4	31.0	17.6
9年度	4～9月	3.0	9.0	-0.1	7.2	6.6	7.5
	10～3月	0.8	6.6	-2.1	-9.2	8.0	-17.0
10年度	4～9月	0.1	1.1	-0.4	-11.2	-9.2	-12.2
	10～3月	-4.5	-6.4	-3.4	-11.6	-17.6	-8.0
11年度	4～9月	-3.8	-8.7	-1.0	-10.4	-10.9	-10.1
	10～3月	-6.9	-7.4	-6.7	-11.7	-11.5	-11.8

(3) 年度の動向

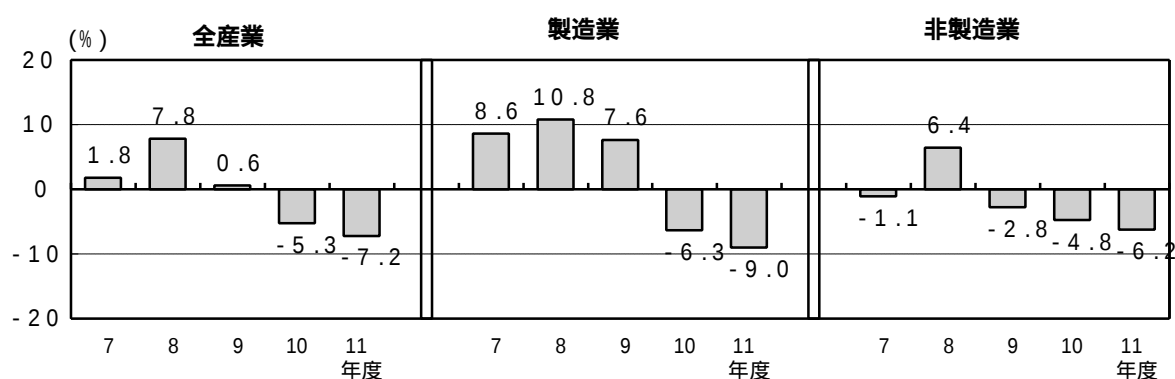
平成11年度の全産業の設備投資計画（修正計画）は、約39兆6千億円となり、10年度（実績）に比べ7.2%の減少が見込まれている。これを、修正計画（9月調査時点）と比較すると、前年度比は9.4%減から7.2%減への上方修正となっている。

産業別にみると、製造業では、約13兆6千億円と、前年度に比べ9.0%の減少が見込まれている（修正計画の前年度比11.3%減から上方修正）。一方、非製造業では、約26兆1千億円と、前年度に比べ6.2%の減少が見込まれている（修正計画の前年度比8.3%減から上方修正）。

また、資本金規模別にみると、資本金10億円以上の大企業では、前年度に比べ5.4%の減少が見込まれている。このうち製造業では8.1%の減少、非製造業では3.9%の減少が見込まれている。

一方、資本金1～10億円の中堅企業では、11.0%の減少が見込まれている。このうち製造業では11.2%の減少、非製造業では11.0%の減少が見込まれている。

第14図 産業別設備投資の伸び（前年度比）



(注) 平成10年度以前は実績、11年度は修正計画である。

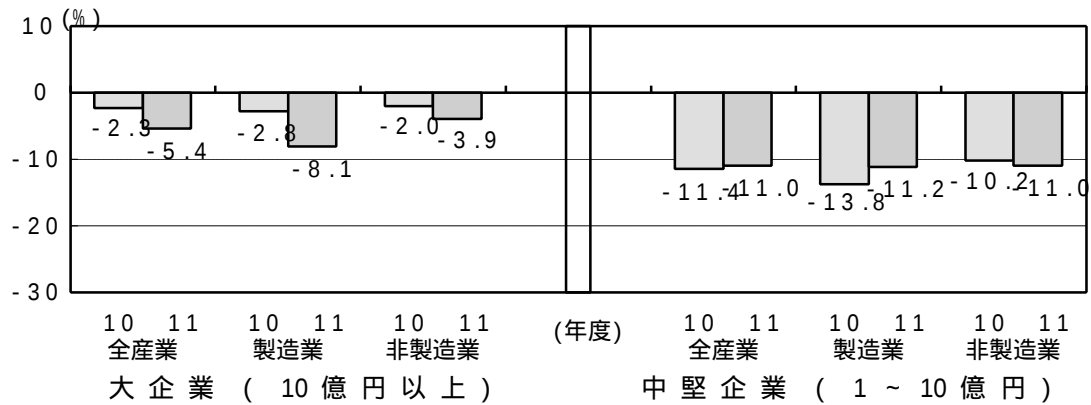
第23表 業種別設備投資計画

(単位：億円,%)

業 種	10年度	11年度				前 年 度 比			
	実 績	当初計画	修正計画	修正計画	修正率	10年度	11年度		
		11年3月 調 査	11年9月 調 査	11年12月 調 査	修正 計画 / 修正 計画	実 績	当 初 計 画	修 正 計 画	修 正 計 画
全 産 業	426,974	368,627	387,044	396,439	2.4	-5.3	-13.7	-9.4	-7.2
製 造 業	149,156	126,061	132,337	135,747	2.6	-6.3	-15.5	-11.3	-9.0
素材型	47,615	38,499	40,190	41,340	2.9	-5.6	-19.1	-15.6	-13.2
繊維工業	2,878	2,324	2,664	2,713	1.8	-5.0	-19.3	-7.4	-5.7
パルプ・紙	3,953	2,834	2,899	3,096	6.8	-18.2	-28.3	-26.7	-21.7
化学工業	18,346	15,613	15,981	16,273	1.8	-1.0	-14.9	-12.9	-11.3
石油・石炭製品	3,018	2,834	2,854	2,853	-0.1	-16.5	-6.1	-5.4	-5.5
ゴム・皮革製品	1,278	884	906	930	2.6	-15.5	-30.9	-29.1	-27.2
窯業・土石製品	5,173	4,494	4,533	4,554	0.5	-6.9	-13.1	-12.4	-12.0
鉄鋼業	7,558	5,534	6,211	6,450	3.8	-2.5	-26.8	-17.8	-14.7
非鉄金属	5,410	3,984	4,141	4,471	8.0	-3.6	-26.4	-23.4	-17.4
加工型	101,541	87,562	92,147	94,407	2.5	-6.6	-13.8	-9.3	-7.0
食料品・飲料	11,434	10,840	10,915	11,092	1.6	-1.7	-5.2	-4.5	-3.0
金属製品	4,309	3,588	3,440	3,721	8.2	-17.0	-16.7	-20.2	-13.6
一般機械	7,310	5,634	5,857	6,176	5.4	-8.9	-22.9	-19.9	-15.5
電気機械	33,696	30,316	33,513	33,743	0.7	-11.7	-10.0	-0.5	0.1
自動車	18,671	15,300	16,145	16,313	1.0	6.2	-18.1	-13.5	-12.6
その他の輸送用機械	2,827	2,755	2,884	2,849	-1.2	-14.4	-2.6	2.0	0.8
精密機械	4,241	3,409	3,492	3,745	7.2	3.4	-19.6	-17.7	-11.7
その他の製造業	19,052	15,720	15,902	16,769	5.5	-8.2	-17.5	-16.5	-12.0
非製造業	277,818	242,566	254,707	260,692	2.4	-4.8	-12.7	-8.3	-6.2
農林漁業	67	54	56	73	30.1	-21.5	-18.9	-15.8	9.6
鉱 業	1,190	944	950	1,036	9.0	18.5	-20.7	-20.2	-13.0
建設業	4,994	3,691	3,839	3,953	3.0	-26.3	-26.1	-23.1	-20.8
卸売業	10,481	6,816	7,533	7,841	4.1	-13.2	-35.0	-28.1	-25.2
小売業, 飲食店	17,848	14,190	15,152	15,723	3.8	-2.4	-20.5	-15.1	-11.9
金融・保険業	18,075	14,520	15,234	16,040	5.3	-14.3	-19.7	-15.7	-11.3
不動産業	15,248	10,406	11,406	12,093	6.0	-18.4	-31.8	-25.2	-20.7
運輸業	27,452	22,038	22,658	24,457	7.9	-3.2	-19.7	-17.5	-10.9
通信業	34,573	29,625	31,455	31,932	1.5	-0.5	-14.3	-9.0	-7.6
電力・ガス業	50,647	49,998	50,495	51,176	1.3	1.8	-1.3	-0.3	1.0
サービス業(除くリース業)	26,818	21,280	23,734	24,015	1.2	-3.5	-20.7	-11.5	-10.5
リース業	70,425	69,003	72,192	72,354	0.2	-3.7	-2.0	2.5	2.7

第 1 5 図 産業別設備投資計画（平成 1 1 年度）は別ページ

第16図 資本金規模別設備投資の伸び（前年度比）

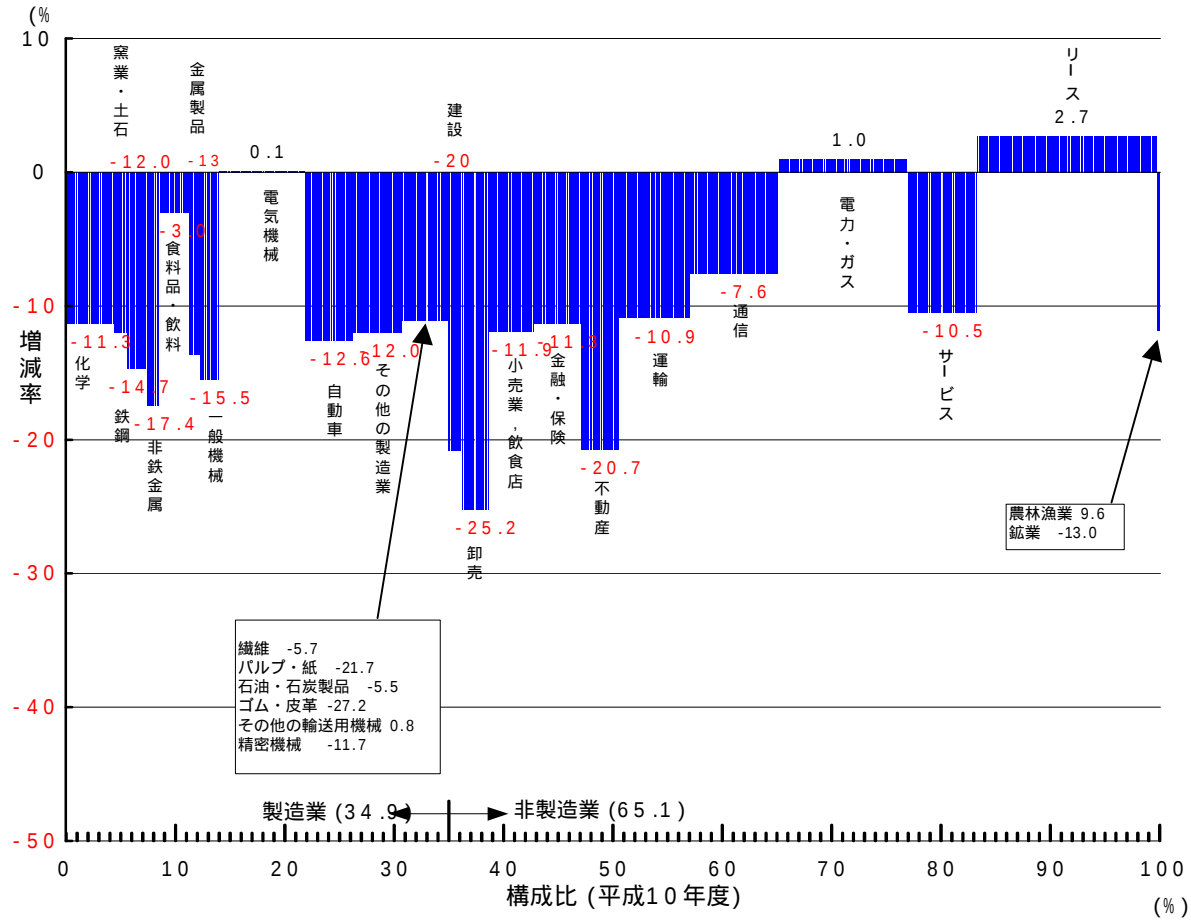


(4) 四半期別動向（原数値）

四半期別の動向を前年同期比で見ると、平成11年7～9月（実績）の8.5%減の後、10～12月（実績見込み）は6.2%の減少となっている。

産業別にみると、製造業では11年7～9月14.8%減の後、10～12月は5.9%の減少となっている。一方、非製造業では11年7～9月4.9%減の後、10～12月は6.5%の減少となっている。

第15図 産業別設備投資計画（平成11年度）



付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国 景	内 業 界 景 気	国 内 需 要	海 外 需 要	在庫水準		原材料 価 格	製 品 格	売上高	経 利	常 益	生 産 設 備
					原材料	完成品						
2年 7 ~ 9月	5	3	8	-5	4	6	28	7	23	10	-11	
10 ~ 12月	-1	-3	5	-6	4	6	42	13	23	8	-12	
3年 1 ~ 3月	-8	-8	-1	-17	5	6	24	7	16	7	-10	
4 ~ 6月	-14	-13	-10	-20	7	12	11	-2	12	3	-6	
7 ~ 9月	-23	-20	-20	-18	8	16	5	-7	8	-1	-4	
10 ~ 12月	-49	-36	-41	-29	12	21	1	-10	-3	-6	4	
4年 1 ~ 3月	-63	-48	-59	-37	13	27	-5	-20	-11	-15	9	
4 ~ 6月	-56	-43	-50	-29	14	28	-2	-18	-13	-15	12	
7 ~ 9月	-63	-48	-55	-29	14	28	-4	-17	-18	-15	17	
10 ~ 12月	-50	-43	-47	-28	15	28	-9	-23	-20	-17	21	
5年 1 ~ 3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-18	25	
4 ~ 6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24	
7 ~ 9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-21	-31	-21	-18	29	
10 ~ 12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-34	-23	-18	32	
6年 1 ~ 3月	-19	-23	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32	
4 ~ 6月	-9	-11	-8	-2	12	22	-8	-23	-4	-2	29	
7 ~ 9月	16	3	10	7	9	17	0	-20	7	2	25	
10 ~ 12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23	
7年 1 ~ 3月	1	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18	
4 ~ 6月	-10	-12	-8	-6	9	16	2	-21	0	-2	19	
7 ~ 9月	-8	-8	-8	-2	11	19	4	-19	0	-2	20	
10 ~ 12月	4	-3	1	1	10	19	1	-16	4	-1	18	
8年 1 ~ 3月	14	2	3	0	10	18	2	-17	7	3	16	
4 ~ 6月	18	4	7	-2	10	18	5	-17	10	5	17	
7 ~ 9月	9	0	4	1	10	16	8	-12	6	6	15	
10 ~ 12月	10	3	7	5	10	16	11	-10	11	8	13	
9年 1 ~ 3月	9	2	10	10	10	15	15	-9	14	6	12	
4 ~ 6月	-18	-18	-14	7	8	12	13	-11	-6	-5	10	
7 ~ 9月	-4	-12	-7	2	9	15	7	-13	-1	-2	11	
10 ~ 12月	-48	-38	-38	-11	10	19	3	-17	-13	-12	14	
10年 1 ~ 3月	-50	-45	-45	-23	13	25	-8	-27	-21	-17	18	
4 ~ 6月	-59	-52	-54	-31	19	35	-31	-7	-33	-34	31	
7 ~ 9月	-59	-51	-52	-33	21	35	-10	-35	-33	-34	35	
10 ~ 12月	-40	-39	-37	-25	20	32	-20	-32	-30	-31	36	
11年 1 ~ 3月	-24	-26	-25	-17	19	30	-16	-30	-18	-20	38	
4 ~ 6月	-9	-15	-10	-6	17	26	-2	-23	-11	-11	37	
7 ~ 9月	10	-3	6	2	14	23	6	-17	-3	-5	33	
10 ~ 12月	6	-1	6	6	16	22	6	-12	0	-1	30	
12年 1 ~ 3月	5	-5	-1	5	10	15	5	-11	-1	0	27	
4 ~ 6月	22	7	15	10	7	10	3	-13	10	8	24	

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。